

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	健康づくりの支援事業				財務会計上の事業名	特定健康診査等事業、保健事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	8	1	1	担当部署名	国保・年金課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第8節みんなで支える医療保険				
	項目	項目1健康づくりの支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	被保険者の健康の維持管理に対する意識を啓発するとともに、人間ドック、脳ドック、体育施設の利用に対して、助成する。
めざす姿(目標)	特定健康診査受診率、特定保健指導実施率を向上させ、生活習慣病の発症及び重症化を予防する。
事業の対象(誰を、何を)	国民健康保険被保険者(特定健診・保健指導および人間ドック、脳ドックは40歳以上の被保険者)
事業の手段・方法(どのように)	特定健康診査・特定保健指導の実施。人間ドック、脳ドックの受診費用や体育施設利用料の補助および糖尿病性腎症重症化予防事業の実施。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・第2期池田市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画) ・第3期池田市国民健康保険特定健康診査等実施計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	
	(決算)	(決算)	(予算)		
事業費(千円) A	69,333	72,538	97,312		
主な内訳	特定健康診査等委託料	56,305	56,663	74,026	
	重症化予防事務委託料	0	5,070	14,558	
	補助金	2,349	3,582	7,122	
	国・府支出金	69,333	72,538	97,312	
財源	地方債	0	0	0	
	その他()	0	0	0	
	うち受益者負担 B	0	0	0	
	一般財源 C	0	0	0	
一般財源比率 C÷A					
受益者負担率 B÷A					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
特定健康診査受診率	43.2%	算定中	57.0%
特定保健指導実施率	4.9%	算定中	26.0%
☆成果の達成状況	B.順調に推移していない		
・上記「達成状況」選択の理由	特定健康診査の受診率は府内の他市町村と比較しても高いが、横ばい状態であり目標値には達していない。特定保健指導の実施率については、他市町村の数値や目標値と比較すると、極めて低い状態にある。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	特定保健指導の対象者に対する働きかけをより強化する必要があると考える。事業費については、大部分を占める委託料の単価が府内統一であるため、削減は困難。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高血圧性疾患や糖尿病のレセプト件数は国や府と比較すると、やや少ない傾向があるが、脂質異常症においては50歳以上で国・府より多い傾向がみられる。 ・特定健診は40歳以上を対象としているため、若年層が無料で健診を受ける機会は年に1回の住民健診(集団方式)に限られており、受診結果を活用した適切な医療機関の受診につながりにくいという現状から、令和2年度より30歳代の被保険者を対象とした「スマホドック」(セルフ健康チェックサービス事業)を新規事業として実施する。 ・本市における総医療費のうち、生活習慣病が占める割合は31.8%(平成28年度・がんを除く)である。また、医療費を見ると、腎不全が最も高額となっている。 	
<p>目標達成に向けた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国や府の平均と比較すると、特定健診の受診率に対する保健指導の実施率が低く、特定健診受診後の、医療機関の適切な受診につながっていないように見受けられる。 ・生活習慣病に起因するレセプト件数が国・府の平均より多く、30歳代の医療費が高くなっているとともに、40歳～44歳代の医療費が高額となっていることから、若年層における将来的な生活習慣病の発症を防ぐことが課題である。 ・糖尿病または糖尿病性腎症が疑われる者で、適切な医療機関の受診や、生活習慣の自力での改善が困難な者もおり、重症化につながるおそれがある。 	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 イベント型特定保健指導教室の実施などを通じ、より多くの対象者に対して保健指導の周知や参加促進を図り、保健指導実施率の向上を目指す。 保健事業については、引き続き生活習慣病の発症や重症化を予防し、医療費の適正化を目指すとともに、「スマホドック」(セルフ健康チェックサービス事業)等を継続して実施し、若年層の生活習慣病防止効果を期待する。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	医療費適正化推進事業				財務会計上の事業名	一般事務事業（レセプト点検業務に限る）
第3期実施計画の区分章/節（施策）/項目/事業番号	2	8	2	1	担当部署名	国保・年金課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節（施策）	第8節みんなで支える医療保険				
	項目	項目2医療費適正化の推進				

2 事業の概要

実施期間（第3期実施計画期間）	令和元年度～令和4年度
事業内容	レセプト（診療報酬明細書）の全数点検を実施する。
めざす姿（目標）	レセプト点検の継続と充実により、医療費の適正化を図り、医療費増加を抑制する。
事業の対象（誰を、何を）	国民健康保険の被保険者
事業の手段・方法（どのように）	レセプト点検の充実
実施形態（直営/委託）	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時（H30年度）	実績（R元年度）	目標値（R4年度）
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	1,150	1,137	1,354	レセプト内容点検の効果率	0.06%	算定中		0.16%
主な内訳								
レセプト点検委託料	1,150	1,137	1,354					
財源				☆成果の達成状況	B.順調に推移していない			
国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	実施計画の目標であるレセプトの全件点検は実施しているが、財政額効果（点検効果率）は大阪府の掲げる水準を下回っている。			
地方債								
その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
一般財源 C	1,150	1,137	1,354	・上記「有効性・効率性」選択の理由	点検委託料の単価は入札により下がっており、これ以上の事業費の削減は困難。また、点検の結果である過誤・再審査の件数等は、医療機関に依存するため、一概に効果率が低いとは言えない。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）</p> <p>高齢化が進み、医療費が高額となっていく中で、レセプト及び柔道整復療養費支給申請書等の点検による医療費適正化は重要である。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>被保険者数は年々減少しているが、高齢化により、医療費は必ずしも減少傾向にあるとは言えず、引き続きレセプト内容点検の充実を含めた対応が必要。</p>	<p>課題を踏まえた今後（令和3年度以降）の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》</p> <p>医療費適正化のため、レセプト及び柔道整復療養費支給申請書の点検は重要であるが、内容点検による効果率は必ずしも年々上昇するものではないため、今後も継続して委託先との連携を強化していく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	医療費適正化等推進事業				財務会計上の事業名	医療費適正化等推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	8	2	2	担当部署名	保険医療課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第8節みんなで支える医療保険				
	項目	項目2医療費適正化の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	高齢者の保健事業と介護予防との一体的な実施において、介護予防の通いの場などで保健師などの医療専門職による健康教育・健康相談を実施するとともに、健康状態が不明な高齢者宅への個別訪問により健康状態の把握に努め、医療費適正化につなげる。
めざす姿(目標)	健康寿命の延伸を図り、医療費負担の軽減につなげていく。
事業の対象(誰を、何を)	後期高齢者
事業の手段・方法(どのように)	健康状態が不明な高齢者宅へ保健師などの医療専門職が訪問することにより、健康状態の把握に努め、必要に応じて医療機関や地域包括支援センターへつなぐとともに、通いの場などで健康教育健康相談事業を実施し、医療費の適正化に努める。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	0	4,990	1,000	
主な内訳	健康教育健康相談委託料	0	4,990	0
	報償金	0	0	500
	器具費	0	0	298
	国・府支出金	0	4,990	1,000
財源	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
個別訪問件数(委託)	0件	108件	100件
健康教室参加者(委託)	0人	162人	200人
個別訪問件数(直営)	—	—	30件
健康教室健康相談(直営)	—	—	80人
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	個別訪問により健康状態の把握ができ、医療機関等へつなげたこと、健康への気づきが図れたため。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	健康状態の把握により対象者の医療費負担の軽減につなげることができる。事業の効率性については、民間委託により事業実施の効率化を図っている。		

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>国からの補助金を受けて令和2年度から始まる高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の先行的取組として、民間委託により現状把握に努めた。今後は正規職員の保健師と任期付の管理栄養士の配置により、医療・介護レセプトと健診結果のデータ分析、地域の健康課題の把握により、事業を企画・立案・実施していく。</p> <p>また健康状態が不明な高齢者宅へ個別訪問することにより、健康状態の把握と、必要な機関へのつなぎを行い、医療費適正化に努める。介護予防の通いの場などでの健康教育健康相談についても、医療専門職が低栄養防止・重症化予防への取組みをはじめ、簡単な体力測定や後期高齢者の質問票などの活用によりフレイル(虚弱)予防を行い、医療費適正化に努める。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
令和元年度の委託時におけるデータ分析結果により、糖尿病性腎症重症化予防や、高血圧症腎症重症化予防などといった、透析治療への移行する者を減らすことにより、医療費負担の伸びを抑えることが課題。	<p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 保健師などの医療専門職による地道な活動は令和2年8月から実施し、それ以降も継続して実施していく。 また、糖尿病性腎症重症化予防や高血圧症腎症重症化予防の課題に対しては民間委託により、効果的・効率的に実施する予定で、医療費の増加抑制に努めていく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	国民健康保険賦課徴収事業				財務会計上の事業名	賦課徴収事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	8	3	1	担当部署名	国保・年金課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第8節みんなで支える医療保険				
	項目	項目3保険料の収納率向上				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	口座振替を促進するとともに、国民健康保険料収納業務職員による分納履行管理、滞納者への電話催告、口座振替の勧奨の実施などの収納対策を実施する。
めざす姿(目標)	口座振替の促進、滞納者への電話催告などの実施により収納率を向上させ、被保険者の負担の公正性を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	国民健康保険加入者
事業の手段・方法(どのように)	保険料滞納世帯に対しては、督促・催告により納付を促す。それでも反応がない世帯は、債権回収センターと連携し、収納対策を実施。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	1,968	2,165	2,220		保険料収納率(現年度)	88.52%	92.40%	91.46%
主な内訳	賦課徴収費・手数料	10	15	44				
	納付奨励費・手数料	1,958	2,150	2,176				
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	収納率が上昇しているため。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
一般財源 C	1,968	2,165	2,220	・上記「有効性・効率性」選択の理由	成果指標である収納率については、上昇しており、一定の成果が得られている。今後は、滞納者の収入・財産状況をみて、滞納対策を効率的に行っていく。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>平成30年度に国保広域化後も、保険料徴収業務は、国保財政の健全化のために、ますます重要な業務となっている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>保険料収納率の更なる向上。口座普及率の低迷。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 徴収アドバイザーの派遣や研修会の継続的な実施(複数自治体による共同実施等)により、収納ノウハウの維持・向上を図る。(人事異動等によるノウハウ低下防止のため)</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	医療制度の安定的運営事業				財務会計上の事業名	委員報酬事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	8	4	1	担当部署名	国保・年金課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第8節みんなで支える医療保険				
	項目	項目4健康と安心を支える医療制度の安定的運営				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	国に対して市長会などを通じ財政措置などを要望するとともに、池田市国民健康保険運営協議会を開催し、委員の意見を国保事業の運営に反映する。
めざす姿(目標)	国に対する財政措置などの要望や池田市国民健康保険運営協議会における意見聴取により、国民健康保険事業を円滑かつ安定的に運営する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市国民健康保険運営協議会委員
事業の手段・方法(どのように)	池田市国民健康保険運営協議会委員を召集し、年2回協議会開催
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	84	234	324	協議会開催回数
主な内訳				
委員報酬	84	234	324	
財源				☆成果の達成状況
国・府支出金				
地方債				
その他()				
うち受益者負担 B				
一般財源 C	84	234	324	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
協議会開催回数	年2回開催	年2回開催	年2回開催
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	予定通り協議会開催できたため。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	協議会委員の意見が集約でき、国や府への要望に反映できているため。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>平成30年度から広域化により、府が市町村とともに国民健康保険の運営を担い、国民健康保険の財政運営の責任主体として、安定的な財政運営や効率的な事業の確保などの事業運営において中心的な役割を担うこととなった。令和6年度の府内統一に向けて、様々な意見・要望・課題が出てくると思われる。市として、国・府に対しての意見や要望をあげる上で、国保運営協議会は、国民健康保険被保険者・医師・薬剤師・公益団体の代表・被用者保険の代表から成り立つものであり、そこからの意見は非常に貴重である。その意味において、今後ますます運営協議会が重要なものとなっていく。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
特になし	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後とも従来通り事業を継続していく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	後期高齢者医療広域連合事業				財務会計上の事業名	後期高齢者医療広域連合事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	8	4	2	担当部署名	保険医療課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第8節みんなで支える医療保険				
	項目	項目4健康と安心を支える医療制度の安定的運営				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	国民皆保険を堅持し、将来にわたり持続可能な制度としていくため、75歳以上の後期高齢者に対する医療費の一部を負担する。
めざす姿(目標)	後期高齢者医療制度の基盤安定と、府内全市町村が加入する後期高齢者医療広域連合の事業を円滑に運営する。
事業の対象(誰を、何を)	後期高齢者
事業の手段・方法(どのように)	後期高齢者が窓口負担する医療費を除く保険者負担部分の一部を公費で負担する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	1,031,827	1,106,886	1,127,208	公費負担割合	12分の1	12分の1	12分の1	
主な内訳								
負担金	1,031,827	1,106,886	1,127,208					
財源				☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	後期高齢者の増加に伴い負担金も増加傾向にあるものの、後期高齢者医療制度の持続可能な運営に努めている。			
地方債								
その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源 C	1,031,827	1,106,886	1,127,208	・上記「有効性・効率性」選択の理由	制度改正は国において行われるため、その方針に則って大阪府後期高齢者医療広域連合と連携して運営している。また、簡易な窓口業務を民間委託しており、効率的な運営に努めている。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>団塊の世代が後期高齢者入りする令和4年度までに窓口負担割合の見直しが行われるため、国の動向を注視していく。また簡易な窓口業務については、民間委託を実施しており、効率的な運営を行っている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>後期高齢者の人数が大幅に増加することに伴う、医療費公費負担部分の大幅な増加。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 団塊の世代の後期高齢者入りを控え、医療費の公費負担部分は今後も増加傾向は避けられない。そのため、大阪府後期高齢者医療広域連合と連携して、医療費適正化等推進事業などの事業に積極的に取り組んでいく。</p>